

平成29年度日本教育大学協会研究助成成果等報告書

研究代表者	氏 名	和 泉 研 二	
	所属・職名	山口大学教育学部・教授、山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻（教職大学院）・教授	
研究課題名	実態調査に基づく履修証明制度に向けた教員研修の課題の抽出 ～大学にはどのような貢献が可能か～		研究期間：1年
<p><研究組織（研究分担者）></p> <p>田邊 恒美（山口大学教職センター・副センター長） 松田 信夫（山口大学教育学部・教授） 佐々木 司（山口大学教育学研究科教職実践高度化専攻（教職大学院）・教授） 白石 敏行（山口大学教育学部・教授） 静屋 智（山口大学教育学研究科教職実践高度化専攻（教職大学院）・教授）</p>			
<p><研究成果の概要></p> <p>【背景・目的】</p> <p>平成27年12月の中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」では、大学と都道府県教委とが有機的連携を図りながら、教員のキャリアステージに応じ、教員のニーズも踏まえた研修を効果的・効率的に行うことが求められている。また、教員が学び続けるモチベーションを維持するため、教員の主体的な学びが適正に評価され、学びによって得られた能力や専門性の成果が見える形で実感できる制度として、「履修証明制度」による専修免許の取得も盛り込まれた。教員養成学部の縮小が議論される中、大学が教員研修へ積極的に乗り出すことは、その社会的存在価値の向上に繋がるであろう。</p> <p>そこで本研究では、履修証明制度を活用した現職教員研修の実施を念頭に、これからの現職教員研修に対する大学の貢献の在り方に関する方向性を探るため、1) 教育委員会と大学の連携に関する全国的な状況、2) 全国の特色ある取り組み、3) 市町村の教育委員会レベルで実施されている教員研修の状況、4) 教員サイドから見た教員研修の課題と教職大学院に対する期待等について調査した。</p> <p>【調査結果の概要】</p> <p>1. 大学と都道府県教育委員会との連携の状況</p> <p>本研究では、山口県内の市町教育委員会で行われている研修を把握するため、教職大学院を設置する大学に対してアンケートを実施し、35大学から回答を得た。主な質問に対する回答は以下の通りである。</p> <p>質問：履修証明制度を活用した教員研修プログラムを検討しているか。</p> <p>回答（31大学）：検討している8大学（26%）、今後検討する15大学（48%）、検討していない8大学（26%）</p> <p>「検討している」または「今後検討する」とした大学は74%に達しており、履修証明制度を活用した現職教員研修に対する関心が高いことが判明した。また、履修証明制度を活用した教員研修プログラムとして適切と思われるものはどのような内容かを自由記述で質問したところ、ミドルリーダー養成と回答した大学が13大</p>			

学と最も多かった。また全体的には、教育委員会との連携の程度にかなりの差があることが伺える結果が得られた。

2. 現職教員研修に対する先進的な取り組み事例

主な先進的な取り組みとしては、県の教員研修機関に教職大学院のスタッフを常駐させている大学、県の教員研修機関と連携して、主幹教諭や指導教諭を対象とした教員研修を開催している大学、学校管理職養成のための研修を事業化している大学、平成 29 年度から履修証明制度による「履修証明プログラム」を開始した大学など、先進的に取り組んでいる大学もあった。

3. 山口県における現職教員研修

すでに教育委員会が行っているのと同様な研修を大学が提供しても意味がない。そこで、山口県内の 11 市を対象に、市の教育委員会で行っている教員研修はどのようなものがあるかを調査した。その結果、各市で実施されている研修数にはかなりの差があり、名称からは研修なのか単なる会議なのか半別しづらいものも少ないことなどが明らかとなった。研修の種類や数、内容の充実に、大学が貢献できる余地も大きいと考える。

4. 現場のニーズ・研修システムの充実に対する大学の貢献の在り方

市町村教委レベルで実施される教員研修に対して大学が貢献するためには、どのような視点が必要か、どのような貢献が望まれているのかという観点から、教職大学院に院生として派遣された現職教員に、勤務校の市で実施されている教員研修についての状況や課題等について、以下の報告を上げてもらった。

- 1) 市教委レベルで実施している教員研修に教職大学院がどのように貢献できるか
- 2) 柳井市教育委員会と教職大学院との学びをつなぐ研修コーディネーター

1) では教職大学院に期待する貢献として、以下の提案がなされた。①学校現場の実態を分かった上での理論上の意味づけ、②各校の抱えている課題解決に向けた具体的なアイデアの提案、③県内の他市や他校の取組の情報提供、④現場の教職員が今日的動向を学ぶために必要な講義、⑤小規模校では困難な若手教員の横のつながりをもつための研修サポート。また 2) は、地域の教員研修をコーディネートするというミッションを持って教職大学院に入ってきた現職教員院生が、「研修コーディネート」という職を自らが創出し、拠点校を中心として周囲の学校を巻き込みながら、地域の教員研修の充実に図る取組みを行ったものである。このような「大学と学校・地域のつなぎ役」としての取組み自体も、現職教員研修に対する貢献の一形態であり、提唱したい。

5. 研修の体系化と研修履歴の活用

育成指標に沿った効率的な研修の体系化は、教員の資質向上及び多忙化解消の観点からも重要である。今後は市町村レベルの研修も含めた研修履歴の管理が必要になってくる。東京都教職員研修センターが開発した「マイ・キャリア・ノート」のシステムが優れた機能を有しており、今後、普及する可能性がある。

以上、調査により、今後の教員研修に対する大学の貢献の在り方を考える上での多角的な事例を提供することができた。